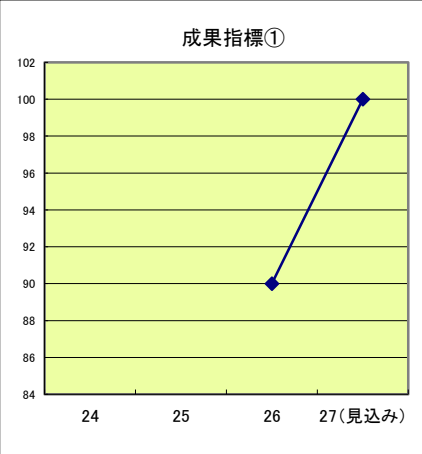
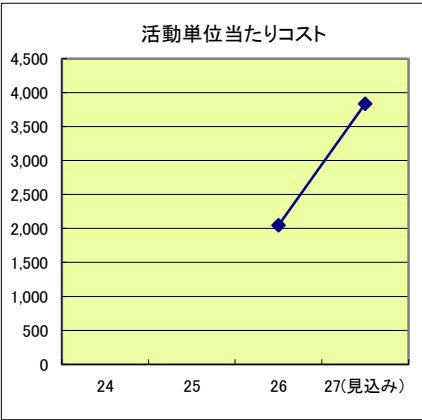


事務事業名			留守家庭児童会学習支援事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	2	総務費	
	施策(節)	1	子育て支援			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(3)	子どもの居場所づくり			目	5	企画費	
					事業	56	留守家庭児童会学習支援		
関連する計画等					作成部署	政策推進課特命プロジェクトチーム			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 3530			
事業の概要(目的・内容)		【目的】 留守家庭児童会に通う児童を対象に、理解度に合わせた個別支援を行うことで、自発的に学習を行う習慣を確立させる。 【内容】 市職員等が留守家庭児童会の各教室に週1～2回程度出向し、宿題の確認やテストで間違えた箇所の解説を行うなど児童に対する学習指導を行う。							
根拠法令等									
事業期間		☐ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満（平成 26 年度開始）							
事業開始時からの状況変化		平成27年度より留守家庭児童会の対象児童が1～6年生に拡充							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容			
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)				7	1,095
人件費【2】 (千円)		0	0	1,838	2,449
職員数	正規職員	人	人	人	人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	1.00 人	1.33 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		0	0	1,845	3,544
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
一般財源【B】 (千円)		0	0	1,845	3,544
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 学習支援実施回数	単位 回			901	924
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	円	2,048 円	3,835 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円	円	2,048 円	3,835 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円	円	16 円	31 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			#DIV/0! %	#DIV/0! %	92.1 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 5. その他(夏休み期間中の取組み拡充による増(学生スタッフ謝礼等))			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 学習習慣の定着割合 (式又は説明) 学童指導員アンケート結果による	目標	%			100	達成率(%) 100
		実績				90	90.0%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
					○	○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	経済的格差と学力格差との関連性が指摘され、家庭の環境によっては親が子供の学習を十分に見てあげられないようなケースもある中で、学童教室における学習習慣の定着化を図る当事業には、新たなニーズへの対応という点で一定の妥当性があるものと評価する。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☒	☐	平成26年度新規事業のため、コストの効率性については判断が難しいところもあるが、事業が定着化すれば人員体制や事業費の見直しを行っていく。学童の教室を対象とした学習支援事業は市独自の取り組みであり、他事業とは重複しない。夏休み期間中の特別事業については、サポートスタッフとしての学生ボランティアの活用を行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	新しい取り組みのため、まだまだ全体的な認知度・理解度は低いですが、おおむね好評を得ている。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当 部局 評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	今後は、学童支援員・補助員や、地域の力の活用により、ともに児童のフォローに取り組む方法を検討していくことで、事業のスリム化、効率化を図る。			

行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見
	☐ 継 続	☐ 改善	
	☐ 縮 小	☐ 廃止・休止	